

キャッシュレス検討会  
クレジットカードデータ利用に係る API 連携に関する検討会 (第5回)  
議事要旨

日時:2017年11月8日(水)13:00~15:00

場所:経済産業省 別館1階 104共用会議室

【出席者】

藤原座長、磯部委員、伊丹委員、岡本委員、翁委員、木原委員、島貫委員、白石委員  
鈴木委員、辻委員代理(瀧様)、ケル委員、丸山委員、康井委員  
大神田オブザーバー、高倉オブザーバー、三輪オブザーバー

【ゲストスピーカー】

陳 清揚 アント フィナンシャル ジャパン 執行役員

【議事概要】

第一部 キャッシュレス化に向けての協議(キャッシュレス検討会)

中間とりまとめからの再開にあたり、検討の幅を広めキャッシュレス社会の実現に向けた検討会の開催について趣旨説明実施。ゲストスピーカーのスピーチと事務局資料を基に議論を実施。

アントフィナンシャルジャパンよりプレゼンテーションを実施。委員及びオブザーバーからの主な質問は以下のとおり。

● ゲストスピーカーへの質問事項

- Alipay は実際に中国でどのような生体認証を実装しているか。  
Alipay には本人認証済の 5.2 億人のユーザーがいる。これらは全て「中国公安局へ身分証明書の登録」「銀行口座情報の登録」「顔認証」の 3 つのプロセスを踏んで本人認証を行っている。
- 決済手段以外にも、幅広いサービス提供している中で利用者が一番使う機能、ファーストユーザーがまず興味を持つ入り口はどこか教えて欲しい。
  - ・ ファーストユーザーが利用しやすいサービスは、リテールのペイメント、タクシー(滴滴出行)、マネーマネジメントファンド(余额宝)の 3 つ。
- マーケティングプラットフォームの中での芝麻信用のサービスをどのように考えているか、海外展開など考えているのか。
  - ・ 芝麻信用は、中国においてホテルでのチェックインやレンタカーなど多くの業種で活用されている。様々な業種で活用されることにより、より精度の高い信用情報となり、良い循環を生んでいる。  
しかし海外で活用することはまだ検討していない。
- どういう基準を持って加盟店獲得をしているか。
  - ・ 加盟店獲得の専門部署が、中国国内で多くの支社を設立し、リアルの加盟店を幅広く獲得している。直接契約、アクワイアラ経由での獲得の両方を実施している。

- Alipay の支払い機能は前払い、即時払い、後払いの3つの支払い方法を保有しているか。また、最終の資金移動は銀行のネットワークを介するのか。
  - ・ 前払い、即時払い、後払いの3つの支払い方法を保有している。近年はバーチャルクレジットカードでの支払いが増えている。
  - ・ 個人の銀行口座を介して資金移動をおこなっている。しかしながら最近では、個人給与を直接 Alipay 口座に振込をするなど状況は変わってきている。

● ディスカッション「多様な支払 & データ利活用の検討」

事務局より「多様な支払 & データ利活用」について説明を実施。委員及びオブザーバーからの主な意見は以下のとおり。

- 最初に、何のためのキャッシュレス化なのか方向性を見出していきたい。日本という国の背景に基づいて、何を指すかを議論したい。
- キャッシュレス化を議論するに当たり、客観的な数値で、各委員の認識を合わせておくべき。キャッシュレス決済比率は、日本は分母の民間最終消費支出において、50兆円相当もの持家の帰属家賃を含むベースで算出しており、米国の大手統計等と基準が相違し、実態が低め。
- 日本は歴史的に銀行を通じた口座振替、送金が高度に発達し、消費性の決済にも活用され、本当にキャッシュレス後進国とみなして良いか、疑義がある。日本のポジショニングを客観的に捉え、キャッシュレス化のターゲット、未対応領域を見定めておくことが必要。
- 40%という目標は中途半端で、現金利用を禁止するなど、本当に推進するのであれば60%、70%になると考える。キャッシュレス化を実現するという前提に立ち、「なぜ進まないか」を議論するより、「どうすれば実現できるのか」を考えるべき。
- 日本においてキャッシュレスを浸透させるには、金額ベースでの40%という KPI だけでなく、利用者視点の KPI も必要。
- 利用者、加盟店、事業者の三方良しの観点でキャッシュレスを考えるべき。日本の場合、消費者より加盟店の方が、労働人員の確保、レジオペレーション、利益率の低減などで困っていると考えられる。
- キャッシュレス化の阻害要因は現金を好む国民性。キャッシュレスのサービスを展開できるようなエコシステムのビジネスを奨励していくことが目標になる。
- 現金が好まれる原因がどこにあるのか、店頭での支払だけではなく、キャッシュレスにするにはお金の循環の中でどこを変えたらどう変わるのか他国の事例も合わせ議論すべき。
- キャッシュレス化の目的は各国多様だが、日本に一番近いのは北欧だと考える。社会的コスト(現金コスト)の削減がマーケットに対する説得力になるのではないかと考える。現状のビジネ

モデルだと阻害要因が多く、三方良しにならない。インフラを含め深く掘り下げる必要がある。

- 米国では EC 企業がリアルに進出し、店頭で EC の ID を活用し、利用者のデータを取得している。国内でもオムニチャネルという言葉が出てきており、店頭という顧客接点をインターネットとつなげることが今後大きなテーマになると考える。
- 高額紙幣の利用禁止など、キャッシュレスを進めるにはドラスティックな施策が必要。また、支払いがインターネット化されていくことが、大きな論点になるのではないかと考える。
- 徴税の観点でキャッシュレス化にすることで、現金経済で見えないものが透明化し、潜在的な財源にもなりうる。また、軽減税率が関係してくるとなると、電子レシート化しないとうまく回らない。ある程度、ETC や地デジ化の時のような、強制的な仕組みが必要。
- 多様化しすぎたレガシーをたくさん抱え、それらを捨てきれないというのが、現状だと考える。政府主導なのか、業界主導なのかドラスティックな対策をしない限りこの10年で40%という目標を達成させるのはかなり厳しいと考える。

## 第二部 クレジットカード API 策定に向けた協議

### ● ディスカッション「API ガイドラインの検討」

事務局より API ガイドライン策定方針を説明。委員及びオブザーバーからの主な意見は以下のとおり。

- クレジットカード特有の業務やデータの在り方(あとからリボ等)があるため銀行 API と全く同様という訳にはいかない。
- 何を指すかという中で、「なんのためのキャッシュレス化なのか、API 連携なのか」によって何を対象とするかを議論すべき。API の利用においてガイドラインの考え方と実際の契約におちた段階だとギャップがある。契約を基にした議論をしたいと考える。

以上

お問合せ先

商務・サービスグループ 消費・流通政策課

海老原・小暮

電話:03-3501-1708

FAX:03-3501-6204